

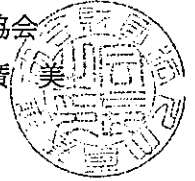
大基委大評第 195 号

平成 24 年 3 月 9 日

中 京 大 学
学長 北 川 薫 殿

財団法人 大学基準協会

会長 納 谷 廣 美



貴大学の「改善報告書」の検討結果について（通知）

標記に関し、本年度、貴大学よりご提出頂きました「改善報告書」につきましては、大学評価委員会において慎重な審議を行い、別紙の通り検討結果をとりまとめましたので、ここにご通知申し上げます。

添付資料 「改善報告書検討結果（中京大学）」

以上

＜ 改善報告書検討結果（中京大学） ＞

[1] 概評

2007（平成 19）年度の本協会による大学評価に際し、問題点の指摘に関する提言として 28 点の改善報告を求めた。今回提出された改善報告書からは、これらの提言を真摯に受け止め、意欲的に改善に取り組んでいることが確認できる。

ただし、次に述べる取り組みの成果が十分に表れていない事項については、引き続き一層の努力が望まれる。

教育内容・方法については、文学、心理学、法学ならびに商学研究科における博士学位取得者数が少ないことに関して、学内における全学的な審議が始まったばかりであるため、引き続き改善が望まれる。

研究環境については、教員の研究活動に関する研修機会を活用するための改善方策が講じられているものの、成果が認められないため、引き続き努力が望まれる。

教員組織では、実験・実習や実技を重視する、あるいは卒業論文を必修として課している学部・学科の専任教員 1 人あたりの学生数が多いことについては、きめ細かい教育を行えるように教育上の工夫が行われているものの、現代社会学部、文学部言語表現学科、国際英語学部国際英語学科、経済学部およびスポーツ科学部ではいまだに改善されていないため、一層の努力が求められる。また、心理学部教員の週あたりの担当授業時間数が他学部 비해 突出して多いこと、国際英語学部における全開講授業科目に占める専任教員の担当比率が低いことについては、引き続き改善に向けた検討が望まれる。さらに、ビジネス・イノベーション研究科が組織的に繋がりのない既存学部の人事方針に大きく影響を受ける教員によって研究指導・運営がなされ、兼任教員についても不安定要素を内在していたことについては、年間の担当授業負担を軽減するなどの教員の対応策がとられているのみで、研究科の組織的改善とまで認めがたい。今後一層の努力が求められる。

[2] 今後の改善経過について再度報告を求める事項

なし

以上